



【研究報告】

トランスナショナルな時代における 外国人児童生徒の言語教育に関する一報告

アン・ケーリ 小松俊朗 深井美智子

.....

はじめに

トランスナショナルな人の移動・移住が加速している21世紀の世界的課題は、移動・移住する人々の新しい環境における言語的・文化的適応、アイデンティティ再構築のプロセスに対する教育的取り組みの問題である。特に移動する人々に伴われてくる児童の教育現場での受け入れ態勢、二言語教育の導入、第二言語習得のための教育プログラムがいかに効果的に実施されているかが、大きな課題として注目されている。神戸は明治維新以来、多民族・多言語・多文化共生都市として発達してきた。数世代前から居住している韓国・朝鮮系、中国系、欧米系コミュニティの児童に対してはそれぞれの外国人学校がその言語・文化・教育的取り組みに力を入れてきた。1980年代以降の顕著な現象は「ニューカマー」と称される新しい定住外国人（南アメリカ、東南アジアからの移住者が多数を占める）の増大であるが、これら新しくやってきた外国人児童生徒に対する教育的取り組みは十分とはいえないのが現状である。本学の卒業生が教師をしている神戸市内の小・中学校でもポルトガル語、スペイン語、中国語を話す児童およびその保護者への対応が緊急の課題として浮上しているとの報告がなされている。

本研究の目的は、主に兵庫県内や神戸における海外からの帰国者や移住者の児童生徒の教育実態を調査し、特に二言語（バイリンガル）教育または第二言語（セカンド・ランゲージ）習得教育の実情を明らかにすることである。まず、文献や資料を収集し、その調査結果をもとに、地理情報システム（GIS）を用いて外国人就学児童生徒に対する言語支援教育の実態を分析した。また、現場に携わっている神戸市立中学校の教諭、兵庫県教育委員会子ども多文化共生センター、そしてNPO法人神戸定住外国人支援センターから関係者を招き、本学において講演会を開催した。ねらいは、それぞれの現状について現場の話を聞き、問題点を探ることである。さらには、群馬県など県外の外国人集住地域への視察を行った。

本研究は、2008年から3年間、神戸女子大学特別研究助成費を受けて行われたものであり、研究内容としては緒に就いた段階ではあるが、これまでのまとめとして以下の通り第1章に地理情報システムによる分析結果を、第2章に研究活動内容を報告する。なお、第1章は小松が、第2章は深井が、そしてまとめはケーリが主に担当して執筆した。

第1章 兵庫県における外国人就学児童生徒に対する言語支援教育の実態分析

1 外国人生徒に対する言語支援教育の取り組み

兵庫県のホームページ¹⁾によると、県在住の外国人登録者数は表1の通りである。兵庫県には、約10万人の外国人県民が暮らしており（資料1）、教育委員会の調査によると、県内の学校には約5千人の外国人児童生徒が在籍している。

表1 兵庫県在住の外国人登録者数

年	2006	2007	2008	2009	2010
人数	101,691	101,294	101,773	101,297	99,767

これらの外国人児童生徒に対する支援として、兵庫県教育委員会では、1998年に、「人権教育基本方針」を、2000年には、「外国人児童生徒にかかわる教育指針」を策定し、子ども多文化共生サポーター派遣・ボランティア養成講座・教育相談・母語教育支援・就学支援など、外国人児童生徒の多文化共生教育を組織的・計画的に推進している。²⁾

子ども多文化共生サポーター（以下「サポーター」と略す）派遣事業は2002年から始められ、2007年12月の調査では16言語を235校に、2009年5月では22言語を238の小中高校へ週に1～3回派遣している（資料2・3）。

本稿では、上記の兵庫県在住の外国人生徒に対するこのサポーター派遣の施策について、その派遣数を外国人登録数との比較から検討する。そこで、資料2において派遣校の多い8カ国語（韓国朝鮮語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語・フィリピン語・ヒンディ語・スペイン語・インドネシア語）について、その派遣日数が市区町別外国人登録数と比較して妥当と言えるかどうかを、地理情報システム（GIS）を用いて調べた結果について報告する。

資料1 兵庫県内外国人登録市区町別人員数 (2008年12月末現在)

家庭と保育所・学校園、地域を結ぶ在日外国人教育情報誌『ともに…No. 76』—9—

県内外国人登録 市区町別人員数

(2008年12月末現在)

市町	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		韓国朝鮮	中国	ベトナム	ブラジル	フィリピン	米国	インド	ペルー	インドネシア	英国	その他
総計	101,773	53,864	24,742	4,232	3,612	3,301	2,405	1,435	924	842	672	5,744
市部計	99,594	53,375	23,735	4,110	3,492	3,131	2,373	1,431	912	787	667	5,581
郡部計	2,179	489	1,007	122	120	170	32	4	12	55	5	163
神戸市	44,065	21,670	13,114	1,368	659	982	1,321	1,061	212	253	418	3,007
東灘区	5,192	1,743	1,054	45	400	315	504	156	101	50	95	729
灘区	3,845	1,820	1,104	46	15	77	166	116	8	27	56	410
中央区	11,965	3,228	6,042	99	62	247	283	685	31	101	163	1,024
兵庫区	4,094	1,696	1,861	178	77	63	13	22	11	22	19	132
北区	2,054	1,240	447	21	26	35	77	40	3	12	19	134
長田区	7,437	5,876	569	775	24	70	33	5	16	6	3	60
須磨区(本)	2,728	2,284	204	73	8	28	34	3	15	2	10	67
北須磨(支)	1,493	1,049	276	27	8	13	18	20	5	7	2	68
垂水区	2,771	1,396	860	22	11	54	133	12	5	10	27	241
西区	2,486	1,338	697	82	28	80	60	2	17	16	24	142
尼崎市	12,196	8,947	1,950	234	233	272	108	20	64	41	31	296
西宮市	6,695	4,123	1,216	41	158	171	286	18	29	40	80	533
芦屋市	1,820	759	344	21	42	88	104	37	51	41	25	308
伊丹市	3,524	2,397	600	64	136	71	32	74	11	42	5	92
宝塚市	3,265	2,240	379	10	303	47	90	16	6	10	15	149
川西市	1,309	991	109	2	41	30	39	9	2	6	15	65
三田市	957	535	127	62	28	25	47	25	20	6	11	71
猪名川町	170	64	63	8	2	4	11	0	1	1	4	12
明石市	3,295	1,528	886	109	226	157	41	40	87	43	9	169
加古川市	2,490	1,165	464	128	227	214	34	76	62	25	8	87
高砂市	1,109	763	115	55	27	51	8	16	38	8	2	26
稲美町	225	47	42	30	23	31	0	1	0	7	0	44
播磨町	404	147	114	16	45	41	5	2	4	1	0	29
西脇市	503	292	100	11	13	46	11	1	10	7	2	10
三木市	978	328	151	34	258	48	12	2	33	7	1	104
小野市	716	166	129	106	196	25	18	0	34	22	1	19
加西市	941	78	456	85	147	57	6	0	3	29	0	80
加東市	399	86	142	19	27	37	9	0	45	6	0	28
多可町	133	15	64	5	18	23	4	0	1	0	1	2
姫路市	10,967	6,232	1,909	1,593	282	372	95	14	117	48	19	286
神河町	28	5	6	0	6	4	0	0	1	2	0	4
市川町	93	9	65	17	0	1	1	0	0	0	0	0
福崎町	470	35	372	19	5	11	3	0	0	0	0	25
相生市	450	250	63	13	12	9	8	5	0	72	1	17
たつの市	444	144	129	13	23	16	10	9	49	14	5	32
赤穂市	327	178	63	0	37	16	9	3	2	3	0	16
赤栗市	252	25	162	0	4	29	14	0	13	0	1	4
太子町	181	78	31	21	8	11	2	0	4	13	0	13
上郡町	140	44	36	3	11	28	1	1	0	0	0	16
佐用町	123	14	70	1	2	2	2	0	1	20	0	11
豊岡市	610	112	331	9	14	79	15	0	1	15	2	32
養父市	121	3	55	5	0	36	3	0	1	12	0	6
朝来市	271	18	112	2	64	33	9	0	0	22	0	11
香美町	113	18	77	2	0	12	2	0	0	0	0	2
新温泉町	99	13	67	0	0	2	1	0	0	11	0	5
篠山市	528	410	106	54	158	47	11	2	5	0	6	38
丹波市	718	77	309	54	128	96	8	0	3	8	2	33
洲本市	228	61	80	3	2	37	12	3	0	4	3	23
南あわじ市	185	32	65	0	40	15	7	0	13	3	2	8
淡路市	231	74	69	15	7	25	6	0	1	0	3	31

資料2 子ども多文化共生サポーター派遣校一覧(2009年5月7日現在)

家庭と保育所・学校園、地域を結ぶ在日外国人教育情報誌『ともに』No. 76』—7—

2009年度 兵庫県教育委員会の外国人の子どもに関する教育施策紹介

◆人権教育課は、2009年度学校教育での外国人の子どもに関係する教育施策をホームページの「平成21年度人権教育課における施策体系表」の「子ども多文化共生教育支援事業の実施」で発表した。◆「子ども多文化共生教育支援事業」とは、「日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒に共生の心を育成するため、子ども多文化共生教育の充実を図る」と趣旨を述べ、①「子ども多文化共生サポーターの派遣」(詳細は8頁に掲載)、②「子ども多文化共生サポーター等研修会の実施」(年1回)、③「日本語指導研究推進事業の実施」(指定校は下欄に掲載)、④「新渡日の外国人児童生徒にかかわる母語教育支援事業の実施」(指定校は下欄に掲載)、⑤「子ども多文化共生センターの運営」(センターの運営と外国人児童生徒等にかかわる出張教育相談の実施:年4回、神戸市、明石市、姫路市、南あわじ市)、⑥「帰国・外国人児童生徒受入促進事業の実施」(就学支援ガイドラインの実施:明石市、神戸市、姫路市、南あわじ市、バイリンガル相談員の派遣)の全6事業を紹介している。◆このほか、「児童生徒支援教員(日本語指導)配置」(指定校は7頁に掲載)があり、また「県立学校人権教育実施計画書」を通じて「外国人生徒数」に「国籍別」と「本名使用生徒数」を調査している。◆高校教育課は、2001年1月に「外国人生徒に係る諸帳簿への記載について」の通知を県立学校に出し、指導要録、高校入試調査書、進学・就職用調査書等への本名記載を正しく記入するように指示している。また、海外修学旅行参加の外国籍生徒の「ビザ」が不許可にならないように該当国領事館との話し合いや、空港等の出入国管理局窓口での「生体検査免除」措置を申請している。◆参考に文部科学省は、外国人の受入れ学年については、1965年の旧文部省の事務次官通達の外国人の義務教育学校への受入れは年齢相当が望ましいが、日本語理解力を考慮して保護者の了解を得て下級学年への編入も出来ると回答している。2006年6月には文部科学省初等中等教育局長通知は、「外国人児童生徒教育の充実について」を出し、「日本語指導の必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」開始以来最も多い数となっている。・・・不就学等のあらたな課題に対応するために・・・と通知の趣旨を書き、具体的内容として、①就学案内等の徹底(外国語による就学案内、②就学援助制度の入学前説明、外国語版作成、③日本語指導体制が整備された学校への受入れ推進(通学区域外の通学認可等)等を指示している。

①新渡日の外国人児童生徒にかかわる母語教育支援事業

(母語教育支援センター校15校)

神戸	神戸市立こうべ小学校(中国語)、神戸市立山の手小学校(中国語)、神戸市立真陽小学校(ベトナム語)、神戸市立神陵台小学校(中国語)、神戸市立本山第二小学校(フィリピン語)
阪神	尼崎市立園田北小学校(ベトナム語)、西宮市立神原小学校(インドネシア語)、芦屋市立潮見小学校(スペイン語)、伊丹市立池尻小学校(中国語)
播磨西	姫路市立花田小学校(ベトナム語)、姫路市立城東小学校(ベトナム語)、姫路市立東小学校(ベトナム語)、姫路市立花田中学校(ベトナム語)、姫路市立東光中学校(ベトナム語)
淡路	南あわじ市立湊小学校(ポルトガル語)

②日本語指導研究推進校

※各研究推進校には、児童生徒支援(日本語指導)教員とは別に、推進教員1名が加配される。

神戸市立港島小学校 三木市立平田小学校 姫路市立青山小学校 南あわじ市立湊小学校

③児童生徒支援加配校一覧(日本語指導)

小学校13校(14人)、中学校5校(6人)、中等教育学校1校(1人)

地区	市町名	児童生徒支援加配(日本語指導)
神戸	神戸市	本山第二小学校、中央小学校、こうべ小学校、真陽小学校、山の手小学校、神陵台小学校、長田中学校、神戸生田中学校
阪神	宝塚市	高司小学校
	尼崎市	園田北小学校
播磨東	加古川市	平岡東小学校
	加西市	北条小学校
播磨西	姫路市	東小学校、城東小学校、花田小学校②、東光中学校、花田中学校②、東中学校
県立		芦屋国際中等教育学校

資料3 子ども多文化共生サポーター派遣校一覧 (2009年5月7日現在)

④子ども多文化共生サポーター派遣校一覧 (派遣238校、派遣言語22言語) 2009.05.07 現在

中国語

<阪神> 芦屋市立潮見中③、尼崎市立明城小②、尼崎市立下坂部小①、尼崎市立園田小①、尼崎市立立花南小①、尼崎市立中央中①、尼崎市立水堂小①、尼崎市立武庫川北小①、尼崎市立大庄中②、尼崎市立啓明中①、尼崎市立成成中①、尼崎市立成成中琴城分校①、西宮市立高須小③、西宮市立甲子園浜小①、西宮市立高須西小①、西宮市立高須中①、川西市立多田東小①、川西市立陽明小③、川西市立多田中①、伊丹市立鴻池小③、伊丹市立池尻小①、伊丹市立緑丘小①、伊丹市立天王寺川中③、伊丹市立荒牧中①、三田市立藍中③

<播磨東> 明石市立松が丘小①、明石市立山手小③、明石市立大観小①、明石市立望海中①、明石市立久保北中③、小野市立小野小①、三木市立平田小③、三木市立三樹小①、多可町立八千代中①

<播磨西> 姫路市立四郎小③、姫路市立御園野小②、姫路市立高浜小②、姫路市立水上小①、姫路市立八幡小①、姫路市立増位中③、姫路市立山陽中①、市川町立川辺小①、市川町立市川中③、相生市立青葉台小①、赤穂市立赤穂小①

<但馬> 豊岡市立但東中①、養父市立八鹿中①、朝来市立和田山中③

<丹波> 篠山市立篠山中①、丹波市立氷上中①

<淡路> 南あわじ市立湊小①

<神戸> 神戸市立こうべ小②、神戸市立竹の台小③、神戸市立多聞台小①、神戸市立中央小②、神戸市立御田小①、神戸市立東灘小①、神戸市立兵庫大開小①、神戸市立福住小①、神戸市立水木小①、神戸市立港島小①、神戸市立向洋小②、神戸市立本山第二小③、神戸市立山の手小①、池田小③、岩間小①、大池小③、春日野小③、神陵台小①、雲中①、神戸市立多聞東中①、神戸市立津中②、神戸市立布引中③、神戸市立兵庫中北分校①、神戸市立本庄中③、神戸市立本多聞中①、神戸市立丸山中西野分校②、神戸市立向洋中①、神戸市立本山中①、新陵台中①、楠中③、神戸市立楠高校②

<県立> 県立明石高校①、県立宝塚東高①、県立国際高校①、県立尼崎小田高校①、県立神戸甲北高校①

スペイン語

<阪神> 芦屋市立潮見小①、尼崎市立成成中琴城分校③

<播磨東> 加古川市立平岡北小①、加古川市立加古川小①、三木市立平田小①、三木市立三木中①、三木市立緑が丘中①、加西市立九会小①

<播磨西> 宍粟市立神戸小③、姫路市立東中①

<丹波> 篠山市立味間小①

<淡路> 南あわじ市立松帆小①

<神戸> 神戸市立明鏡小③、神戸市立本庄小①、神戸市立鶴甲小③、神戸市立本庄中①、神戸市立鳥帽子中①

ポルトガル語

<阪神> 尼崎市立立花南小①、宝塚市立良元小②、宝塚市立高司小②、川西市立加茂小①

<播磨東> 明石市立二見北小(特別)、明石市立二見西小①、加古川市立浜の宮小①、加古川市立平岡東小①、明石市立二見中①、稲美町立稲美中①、三木市立自由が丘小①、三木市立平田小①、小野市立河合小②、小野市立小野中①、小野市立小野中①、加西市立北条小③、加西市立北条中①、小野市立河合中①

<播磨西> 姫路市立津田小①、姫路市立妻籠小①

<丹波> 篠山市立味間小②、篠山市立西紀南小①、丹波市立中央小①、篠山市立西紀中②、丹波市立氷上中①

<淡路> 南あわじ市立湊小①、南あわじ市立御園中①

<神戸> 神戸市立魚崎小③、神戸市立本庄小①、神戸市立御影小①、神戸市立丸山中西野分校①

<県立> 県立芦屋国際中等①、県立川西高校宝塚良元校①

ベトナム語

<播磨東> 高砂市立中筋小①、播磨町立播磨小①、加古川市立志方中②、播磨町立播磨中①、小野市立旭丘中①

<播磨西> 姫路市立花田小(初十特別)、姫路市立青山小①、姫路市立四郎小①、姫路市立城東小(特別)、姫路市立東小(初十特別)、姫路市立八幡小①、姫路市立東光中①、姫路市立東中①、姫路市立花田中①

<神戸> 神戸市立板宿小③、神戸市立駒ヶ林小②、神戸市立だいいち小③、神戸市立真鍋小(初十特別)、神戸市立水木小①、神戸市立高取台中②、神戸市立長田中②、神戸市立兵庫中北分校②、神戸市立丸山中西野分校③

<県立> 県立姫路北高①

フィリピン語

<阪神> 尼崎市立明城小②、尼崎市立西小①、尼崎市立小園小①、尼崎市立水堂小①、尼崎市立啓明中①、伊丹市立伊丹小①、伊丹市立稲野小①、伊丹市立東中①

<播磨東> 明石市立王子小③、加古川市立野口小②、加古川市立別府小②、加古川市立神野小①、西脇市立双葉小①

<播磨西> 姫路市立手柄小①、姫路市立船場小①、姫路市立東小①

<但馬> 養父市立八鹿中①

<丹波> 丹波市立氷上中③、丹波市立中央小①

<神戸> 神戸市立伊川谷小③、神戸市立雲中小③、神戸市立駒ヶ林小①、神戸市立成徳小①、神戸市立中央小①、神戸市立なざさ小①、神戸市立名倉小③、神戸市立西須磨小③、神戸市立福池小①、神戸市立本庄小③、神戸市立摩耶小③、神戸市立本山第二小①、神戸市立山の手小①、神戸市立竜が台小①、神戸市立須佐野中③、神戸市立本山南中①、神戸市立布引中①

韓国・朝鮮語

<阪神> 伊丹市立花里小③

<播磨東> 明石市立沢池小①

<播磨西> 姫路市立山之内小③、姫路市立鹿谷中③、姫路市立山陽中①

<神戸> 神戸市立駒が林小③、神戸市立摩耶小①、神戸市立港島小①、神戸市立本山第三小①、神戸市立六甲アイランド小①

ウルドゥー語

<神戸> 神戸市立雲中小①、神戸市立神出小①

<県立> 県立西脇北高校①

タイ語

<阪神> 西宮市立浜船中①

<神戸> 神戸市立明鏡小①、神戸市立春日野小①、神戸市立小部中①

インドネシア語

<阪神> 芦屋市立朝日ヶ丘小①、西宮市立甲陽園小①、西宮市立神原小①、西宮市立高須小①、芦屋市立山手中①

<播磨東> 加古川市立平岡小②

<神戸> 神戸市立夢野の丘小②、神戸市立六甲アイランド小①、神戸市立向洋中①

アラビア語

<神戸> 神戸市立港島小①、神戸市立本山第二小②

ドイツ語

<神戸> 神戸市立本山第二小①

セルビア語

<神戸> 神戸市立雲中小①

ハンガリー語

<神戸> 神戸市立鶴甲小①

ヒンディー語

<神戸> 神戸市立布引中①

フィンランド語

<阪神> 西宮市立西宮浜小①

ヘブライ語

<神戸> 神戸市立高羽小①

モンゴル語

<播磨東> 三木市立三木小③

ロシア語

<神戸> 神戸市立港島小①

フランス語

<神戸> 神戸市立本山第二小①

ギリ語

<播磨東> 三木市立広野小②

ウイグル語

<神戸> 神戸市立鶴甲小①

ベンガル語

<神戸> 神戸市立津田小①

派遣日数について

- ③…1週間に3回程度(1回4時間以内)一在留期間が3ヶ月未満の学期末まで
- ②…1週間に2回程度(1回4時間以内)一在留期間が3ヶ月～6ヶ月未満の学期末
- ①…1週間に1回程度(1回4時間以内)一在留期間が6ヶ月以上3年未満の学期末と、特別配置(多数在籍で適応困難状況の場合)

外国人生徒に対する支援としてサポーター派遣数が適切であるかどうかを検討するためには、兵庫県（図1）別に日本語指導が必要な外国人児童生徒数に対する実際の派遣日数を比較するのが妥当であろう。しかし、外国人児童生徒数のデータが入手できないため、資料1の「兵庫県内外国人登録市区町別人員数（2008年12月末現在）」のデータを用いて調べることにした。児童生徒数はおおむね登録数に比例するであろうという判断である。また、資料1には外国人登録数の上位10カ国（韓国・朝鮮・中国・ベトナム・ブラジル・フィリピン・米国・インド・ペルー・インドネシア・英国）しか揭示されていないため、資料2による22の派遣言語のうち、派遣されていない英語圏（米国・英国）を除く8言語について検討する。

This map illustrates the administrative divisions of the Kansai region. The labels include:

- Osaka Prefecture:** 新温泉町 (Shinonoue), 香美町 (Kaumi), 豊岡市 (Toyouke), 養父市 (Yasufu), 朝来市 (Akei), 丹波市 (Tamba), 篠山市 (Shin-osaka), 三田市 (Mitsuta), 川西市 (Kawanishi), 宝塚市 (Takatsuki), 伊丹市 (Ida), 尼崎市 (Nishinomiya), 東区 (Higashi), 北区 (Kita), 西区 (Nishi), 中央区 (Chuo), 須磨区 (Sugamo), 垂水区 (Shimizu), 高砂市 (Takasago), 加古川市 (Kakogawa), 三木市 (Miki), 小野市 (Ono), 加西市 (Kashiwa), 加東市 (Kado), 西脇市 (Sawaki), 多可町 (Taka), 神河町 (Kamigawa), 市川町 (Ichikawa), 福崎町 (Fukusaki), 姫路市 (Himeji), たつの市 (Tatsu), 相生市 (Aioi), 赤穂市 (Akaho), 上郡町 (Kamikita), 佐用町 (Soyu), 六甲市 (Rokko).
- Hyogo Prefecture:** 淡路市 (Futatabi), 洲本市 (Sumoto), 南あわじ市 (Minatogawa), 明石市 (Akashi), 播磨町 (Hiro).
- Kyoto Prefecture:** 京都府 (Kyoto).

40

3 結果と分析

資料1から市区町別外国人登録数を、Jenksの自然分類法³⁾を用いて各国毎にそれぞれ5クラスに分類し、登録数の小さい地域から順に緑・黄緑・黄・橙・桃の5色に色分けして兵庫県地図に表示した。そして、その地図上で小中高校の所在地を黒点で示し、資料3からサポーター派遣校の場合は週の派遣数に応じて週3日派遣は桃色の丸、週2日は紫色の中丸、週1日は青色の小丸で示している。図2～図9は登録数の多い順に、韓国朝鮮語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語・フィリピン語・ヒンディ語・スペイン語・インドネシア語のサポーターの週当たり派遣日数を、GISソフトを用いて視覚化したものである。

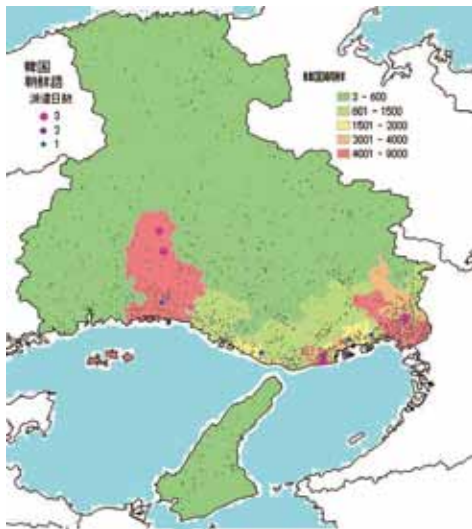


図2 韓国朝鮮語

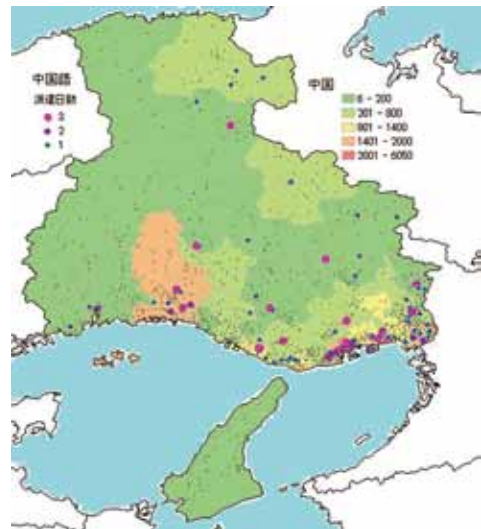


図3 中国語

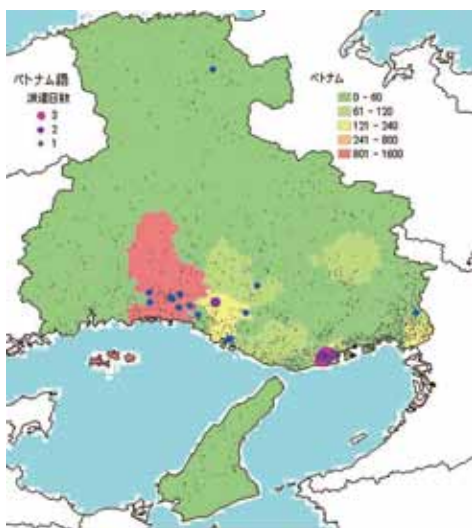


図4 ベトナム語

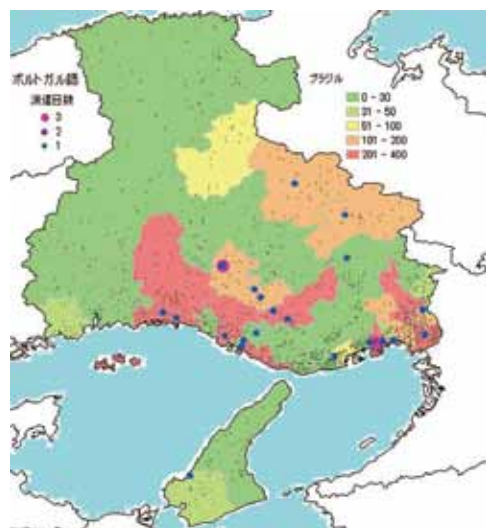


図5 ポルトガル語

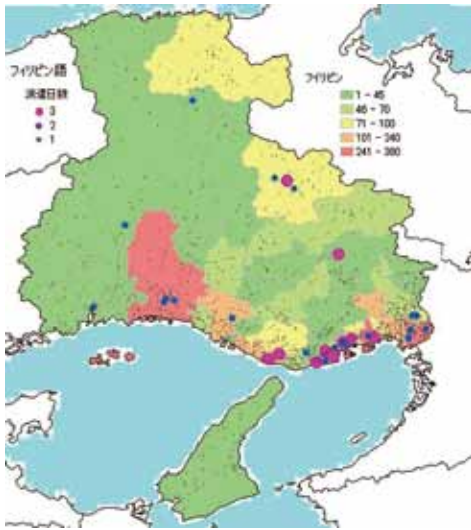


図6 フィリピン語



図7 ヒンディ語



図8 スペイン語

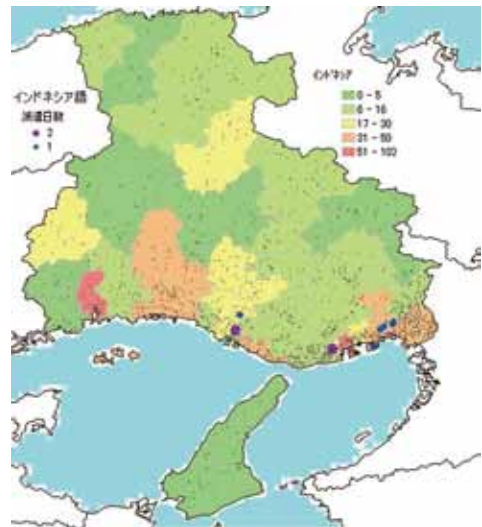


図9 インドネシア語

次に、資料 3 について各言語毎に週当たりのサポーター派遣の延べ日数を調べ、資料 1 の外国人登録数に対する割合を求めたのが表 2 である。

表 2 サポーター派遣の延べ日数の外国人登録数に対する割合

国 籍	主言語	延派遣日数	登録数	比 率
韓国朝鮮	韓国朝鮮語	18	53,864	0.03%
中 国	中国語	139	24,742	0.56%
ベトナム	ベトナム語	35	4,232	0.83%
ブラジル	ポルトガル語	42	3,612	1.16%
フィリピン	フィリピン語	57	3,301	1.73%
イ ン ド	ヒンディ語	1	1,435	0.07%
ペ ル ー	スペイン語	25	924	2.71%
インドネシア	インドネシア語	11	842	1.31%

3.1 韓国朝鮮語と中国語

外国人登録数が、韓国朝鮮と中国についてはそれぞれ53,864人と24,742人で、他の国々に比べて断然多いのは在日の 2 世 3 世がカウントされているためであり、日本語に堪能でサポーターを必要としないことと、サポーターの応募も多いであろうことは容易に理解できる。しかし、表 2 に示されるように派遣日数の割合が0.03%と0.56%の違いは新渡日の中国人の方が多いことを示しているのであろうか。

図 2 から韓国朝鮮人の多い地区にサポーターが派遣されているが、図 3 ではそうではなく、中国語のサポーターは県下に広く派遣されていることが分かる。

3.2 ベトナム語・ポルトガル語・フィリピン語

外国人登録数が3000～4000人の出身国であるが、登録数に対する派遣日数の割合はベトナム語・ポルトガル語が約 1 %であるのに、フィリピン語はその 2 倍近くになっている。

図 4・図 5・図 6 を比較すると、ベトナム語・ポルトガル語はほぼ登録数の割合に相応する日数が派遣されているが、フィリピン語は登録者数の比較的少ない地区に多く派遣され、逆に登録者数が多い地区の派遣が少ないことになっている。

3.3 ヒンディ語

サポーターの派遣日数は週 1 日だけであり、外国人登録数との比率は韓国朝鮮語と同様に大変小さい。図 7 からは地域が一部に限られているので、サポーターの派遣も限定されていることが分かる。

3.4 スペイン語・インドネシア語

両国とも外国人登録数は約900人の国であるが、サポーターの派遣日数はスペイン語が倍になっている。他の言語と比べてもスペイン語の派遣の割合が大変多いという現状である。また、図8からは、スペイン語については登録数の多い地域から外れて派遣されているケースが見られ、図9では西播地区に居住が多いのにインドネシア語のサポーターが派遣されていないことが示されている。

4 まとめ

小中高校へのサポーター派遣については、教育委員会が学校側からの要望に応じて日数などを決めているということである。本稿ではGISデータベースを用いて兵庫県内の外国人登録数と各学校へのサポーター派遣日数とを視覚化して比較検討した。その結果次の点が明らかになった。

- 韓国朝鮮語とヒンディ語のサポーター派遣が大変少ない。他の国と比較して、韓国朝鮮およびインドからの新渡日のケースが希少で、派遣の要望がないのであろうか。
- 中国語のサポーター派遣日数139日は他と比べて断然多い。登録者数の割合からすれば0.56%であるから多すぎるとは言えないが、居住地域の人口密度に比例して派遣されていない点は問題であろう。
- ベトナム・ポルトガル語はほぼ登録数の割合に相応する日数が派遣されている。
- フィリピン語はサポーター派遣が多いのに、登録者数の比較的少ない地区に多く派遣され、逆に登録者数が多い地区の派遣が少ないことになっている。
- スペイン語のサポーター派遣は登録数の割合で見ると一番多い日数であるが、居住者が多い地域に派遣されていない。
- インドネシア語のサポーターは阪神地区に偏っていて、西播地区に居住が多いのに派遣されていない。

以上の点から、外国人児童生徒に対する支援として実施されている「子ども多文化共生サポーター派遣事業」を各言語について比較すると、必ずしも居住地域の外国人登録数の多少に対応しているとは言えないこと、そして支援日数において言語間にアンバランスが見られることが指摘される。

参考文献

- 1) 兵庫県ホーム > 国際交流 > 外国人県民の暮らし > 県内外国人登録者数 (2011/09/13)
http://web.pref.hyogo.lg.jp/ie12/ie12_000000010.html
- 2) 古角美之『兵庫県における子ども多文化共生教育の取組について』(2007)
<http://www.jica.go.jp/hyogo/enterprise/kaihatsu/kaigaikenshu/>
- 3) “Univariate classification schemes” Geospatial Analysis—A Comprehensive Guide, 3rd edition. ©2006-2009; De Smith, Goodchild, Longley.

資料1・2・3) 家庭と保育所・学校園，地域を結ぶ在日外国人情報誌『ともに…No.76』兵庫県在日外国人教育研究協議会 (2009/07)

第2章 研究活動内容

学外より講師を招いて3回の講演会を行った。また、群馬県への視察と早稲田大学で開催された国際会議『トランスナショナルな「日系人」の教育・言語・文化―過去から未来に向かって―』に出席し、バイリンガル教育の実態と問題点などについて調査した。以下にそれぞれの概要を報告する。

1 講演

第1回

日 時：2009年2月26日（木）10：30～12：30

場 所：図書館4FスタディールームA

講演者：兵庫県教育委員会子ども多文化共生センター指導主事 伊井直明氏

演 題：「子ども多文化共生センターの取組について」

講演要旨：

まず、兵庫県の外国人県民の人数および県内の日本語指導が必要な外国人児童生徒数など概況が示された後、子ども多文化共生センターが現在行っている活動についての説明があった。センターとしての支援目標となっているのは、学校において①外国人児童生徒が自己実現への支援②すべての児童生徒に「豊かに共生する心」の育成③新渡日の外国人児童生徒の基礎学力の向上である。これらを実現すべく行政、地域のボランティアなどのネットワークの充実がより大きな必要課題であることが示された。また大学の役割として①学生ボランティアの日本語学習、学習支援（すでに実施されている）②日本語指導、母語・母文化支援の指導方法や教材開発の共同研究などの取り組みが必要であることも示された。

現在の大きな問題点として、高校や大学へ進学する子どもが少ないこと、それに伴い将来への展望がないと学習意欲が低下すること、また、仕事に忙しく親自身の日本語習得が難しいこと、親の就職先である企業の取組みが消極的なことが挙げられた。

以下、質疑応答（一部抜粋）

①子ども多文化共生センターとNGO、NPO とつながりは？

兵庫県日本語ボランティアネットワークやJICA、国際交流協会などと連携している。

②親の職業の業種や、親の定住意識については？

センターとしては把握していない。

③神戸女子大学の学生がボランティアとしてできることは？

日本語指導の講座を受講し、ボランティアバンクに登録する。

講座は、国際交流協会や日本語ボランティアネットワークが開催している。

（3日間程度の講習）

④企業は全く協力的ではないのか？

協力的な会社もある。例えば、淡路島のプロイラーを扱う会社では、全従業員60人中30人が外

国人で、かなり理解を示している。子どもの学校行事のときは、親が参加しやすいように配慮したり、日本語学習に場所の提供をしたりしている。今後このような企業が増えるよう、モデルケースとして、センターとしても支援していきたい。

第2回

日 時：2010年2月16日（火）10：30～12：30

場 所：図書館4FスタディールームB

講演者：神戸定住外国人支援センター 志岐良子氏

演 題：「KFCの活動と活動からみえる子どもの状況」

講演要旨：

まず、KFCの活動について、阪神淡路大震災の後、2つのボランティア団体から立ち上がっていった経緯や、長田を拠点として神戸に住む外国人の支援をさまざまな角度から行っている様子をパワーポイントを使いながら、説明がなされた。

- ①相談事業
- ②日本語プロジェクト
- ③ハナの会（高齢者支援）
- ④子供たちへの支援

などを、大きな柱として活動されているが、今回は特に「子供たちへの支援」について、詳しく述べていただいた。

「多文化子ども共育センター（moi）」事業

主に、子供の日本語・教科支援として、ほぼ毎日小学生、中学生、高校生を、大学生、主婦、元教師などのボランティアが教えている。現在は約35人（5カ国）の子供たちがやってくる。特に興味深かったのは、学習支援をより充実させるには子供たちの「自己実現への手助け」が必要である、ということである。複雑な環境の中にいる子供たちが、将来の姿を描くことは難しい。将来の姿がなければ、勉強への意欲、高校や大学への進学への意欲が湧いてこない。KFCでは、高校や大学、専門学校へ進学した先輩を「ロールモデル」として話を聞く機会を設けて、子供たちに希望を持たせる努力をしている。また、奨学金も支給している。これらの活動を支えるため、さまざまな催しを行って、財源の確保にも奔走されている。

現在の大きな問題点として、志岐氏が挙げられたのは、日本における「制度的差別」である。特に義務教育でない高校へ進学しようとしたとき、年齢制限や入試など細かい規定によって受験すらできない子供がいるという。それらは、「移民の受け入れに対する日本の態度」がいかに未熟であるかを露呈するものであろう。

また、KFCでは現在神戸大学と甲南女子大学の学生が、学習支援ボランティアをしているようなので、本学学生にもぜひこのようなセンターがあることを広報し、スクールサポーターと同じように外国につながる子供たちに日本語を教えながら、多文化共生にかかわってもらいたいと強く願う。

第3回

日 時：2010年12月20日（月）14：40～16：10

場 所：D館209号教室

講演者：神戸市立生田中学校教諭 榎木一彦氏

演 題：「異文化圏の学校へ通う子どもたち」

講演要旨：

まずアメリカの日本語補習学校における「外国で暮らす日本の子どもたち」について説明があり、その後生田中学校における「日本で暮らす外国の子どもたち」の様子や問題点について講義された。特に日本語習得において、日本語でも「生活日本語」と「学習日本語」とがあり、後者においては習得が非常に困難であること、また英語を母国語としない子どもが日本語で英語を学習することの難しさなど、日頃現場で実際に携わっている先生の目線での現状や問題点について話をしていただいた。非常にわかりやすいいねいな説明で、約110名の学生は熱心に聞き入った。また、スクールサポーターとして、すでに保育園や小学校で活動している学生からは、低年齢児の言語習得について「どちらの言語を優先すべきか」など、かなり専門的な質問が多数あった。また、榎木氏は、「外国からきた児童生徒にとって学校での印象がその国の印象となる。従って教師は外交官的な役割も担っている」と教師の役割について言語指導だけではないことを強調された。将来、教師となり現場に立つ学生にとって、大変有意義な研究授業となった。

2 視察

日 時：2010年2月22日、23日

場 所：群馬県高崎市、伊勢崎市、太田市周辺

目 的：日本でも有数の外国人集住地域である群馬県で、外国人児童生徒に対する言語教育がどのように行われているかを視察する。

視察内容：

2月22日（月）

NPO 法人多言語教育研究所が運営する International Community School（以下 ICS）を見学。

午前 Rainbow Bridge Class を見学。

このクラスは、日本の学校へスムーズに移行できることを目指している。現在9歳から13歳までの10名ほどのブラジル、ペルーからの児童が在籍。ポルトガル語とスペイン語を話す先生が2人、各言語を同時に使いながら授業を進める。日本の学校のような45分授業の時間割りでなく、午前で1枠、午後で1枠。各曜日にテーマがあり、それに沿って先生が教材を選び、子供たちとやりとりしながら授業する。月曜日は「Science and Ecology」。まずスペイン語とポルトガル語で説明しながら日本語の「上、下、右、左」を漢字、読み方とも練習した後、視力検査をしながら「右、左」などを習得させる。これは、日本の小学校に行ったときに、視力検査に対応できるように配慮されている。その後「ゴミ」のリサイクルについて学ぶ。これは

すべてスペイン語とポルトガル語で行われた。子供たちは活発に発言し、先生も板書はしないで、言葉だけで説明していた。

このクラスに来ている子供たちの事情はさまざまで、来日10日後の子供もいれば、何年も日本に住んでいる子供もいる。しかし、総じて日本語は十分とはいえない。中には、日本の学校に行ったがなじめず、ここに来ている子もいるという。子供たちは、主にポルトガル語でふざけあったり、遊んだりしている。子供同士で日本語は一切使っていない。

昼食 基本は弁当持参であるが、持ってきていない子は、業者の弁当。

午後 Preschool Class を見学

2歳から8歳までの子供たちが、英語、ポルトガル語、日本語の多言語を使ったシュタイナー教育法を受けている。先生はそれぞれの言語を話す3人で、さまざまな言語が飛び交う中で子供たちは自由に遊びまわっている。国籍はさまざまである。

2月23日（火）

午前 伊勢崎市立広瀬小学校日本語教室見学

ここは、群馬県内で一番外国人児童の在籍数が多い小学校である。（全児童数875人中外国人児童数165人）

日本語教室（専用教室あり）では、専任の先生が2人、時間割ごとにやってくる外国人児童に個別指導している。スペイン語のできる先生も配置されている。児童の日本語能力に合わせて教材を選んでいる。また、担任の先生と相談して、日本語教室へくる時間数を決めていたりして、かなりきめ細かな対応が伺える。

校長先生と懇談したが、「卒業目前で親の事情で帰国せざるを得ない子がいる。学校法により正式の卒業証書を出せないのが悲しい。」とさまざまな事情を抱えての困難さを吐露された。

11:30～ 太田市日本語初期指導教室プレクラス「ひまわり教室」を見学

日本に来て間もない児童生徒に2カ月90時間の日本語指導を行っている。教材は、この教室にかかわっている人々で作ったオリジナル。日本の学校での「場面」を想定して、文章で勉強できるようになっている。学校生活と直結した日本語を覚えることに重点を置いている。初期指導には、優れた教材であると感じた。

午後 ICS の創設者で、代表である Cheiron McMahon 氏と意見交換

今回の視察は、面識のない McMahon 氏へのメールでのお願いから始まったものであるが、とても親切に対応していただいた。スタッフのみなさんには、伊勢崎市、太田市への視察の段取りから車での送迎まで本当にお世話になった。その素晴らしい hospitality には、感激するばかりである。これも、群馬の外国人児童生徒が置かれている現状を少しでも多くの人に知ってほしいという気持ちの表れであると考えられる。

現在リーマンショック以降の経済不況で、多くのブラジル人学校が閉鎖している。その影響で子供たちは、学校へ通えなくなったり、帰国せざるをえないようである。ICS でも、来月から閉鎖された学校へ行っていた18人前後の子供も受け入れる予定である。しかし、我々が見た限り、現在の ICS で

はスペース的に十分であるとは言えないと思う。

また、安定的な運営ができるよう、収入面の苦勞も大きい。県や市の補助金が頼りなので、その額によってすべてが左右される。これは、先日話を聞いた KFC などと同じ状況である。それぞれ少しでも収入があるよう、さまざまな補助金枠を探し出し、申請をしている。その申請作業も大変であるが、ICS では、商社を退職されたスタッフが書類関係を一手に引き受けている。各組織にはこのように献身的に活動を支える人が必ずおられ、その人がいなければ運営できないような状態である。彼らの希望は、どんな人が携わっても、同じようにその組織が運営されるシステム作りである。熱意や好意だけに頼らなくても運営できるようにさせるのは、もっと行政の力が必要であろう。

3 国際会議の出席

日 時：2011年3月5日、6日

場 所：早稲田大学

会議名：『トランスナショナルな「日系人」の教育・言語・文化―過去から未来に向かって―』

要 旨：

2 日間にわたり、日本内外から招かれた20名以上の研究者によって、過去と現在におけるバイリンガル・多文化教育の体験の分析と討論がなされた。子どもたちのトランスナショナルな移動と教育における問題点を浮上させ、その解決策の模索が主な目的で、アメリカやカナダの事例、また日本における日系ブラジル人児童生徒の教育状況について現場からの報告があった。かなり多角的な視点からの討議であったが、最後のセッションでパネリストたちのおおよその合致した意見としては、日本人と外国人児童生徒のどちらにも必要なのは「移民学習」であるという点である。なぜ外国につながる子どもたちがいるのかを学習することは、両者の関係を改善し、お互いの理解を深めることにつながる。今後ホスト社会としての日本が成長するには、小中学校における教育が非常に大きな役割を果たすであろうことが示唆された。これは、神戸市立生田中学校の榎木先生が強調された「外交官としての教育者」ともつながる。本研究は日本語教育についての実態調査が主な目的であるが、それは常にこのような大きな役割を現場が担っていることを、そして今後その重要性が増大するであろうことを認識した。

まとめ

本研究は、植木照代名誉教授（当時は教授）の助言で開始され、神戸女子大学特別研究助成費を得て、2008から2010年までの3年間行ったものである。当初は、移民の受け入れに長い歴史を持つアメリカのピッツァー大学との共同研究を目指したが、ピッツァー大学の担当者が退職したため、協力を得ることが困難となり、兵庫県や神戸市の実情調査に変更せざる得なくなった。神戸市も外国人の受け入れには長い歴史がある。しかし、近年の人の動きの速さには、行政の対応が追いついていないと言えるだろう。支援の需要と供給が矛盾している地域があることを GIS の分析が見事に示している。また、実際に現場で携わっている関係者からは、さまざまな実情を聞くことができた。親や児童生徒、

先生や関係者も、何が一番必要であるか、何を急がなければならないのか、などを考えながら試行錯誤の連続である。特に言語教育については、確立した方式はもちろん教科書さえ、まだ整っていない。それぞれが手探り状態の中で日々関わっているようである。そんな中で注目するのは、早稲田大学で開かれた国際会議『トランスナショナルな「日系人」の教育・言語・文化—過去から未来に向かって—』で提言された日本の小学校や中学校における「移民学習」の重要性である。神戸市立生田中学校の榎本先生が強調されたのは、先生自身が「外交官としての教育者である」ことだが、教育者だけでなく日本国籍の児童生徒たちもそれぞれのレベルでの「外交官」にならなくてはならない。なぜ外国につながる子どもたちがいるのかを学習することは、両者の関係を改善し、お互いの理解を深めることにつながる。今後移民を受け入れるホスト社会として日本が成長するには、小中学校におけるこのような教育が非常に重要となる。外国につながる児童生徒に関する教育は、今後その重要性を増大させ、ますます大きな課題となってくるであろう。

A Report on Language Education of Foreign-Born Children in
Hyogo Prefecture in this Transnational Age

Ann B. CARY KOMATSU Toshiro FUKAI Michiko

The objectives of this study include 1) securing an understanding of the position in which foreign families find themselves, especially for the education of their children, 2) analyzing the adequacy of dispatched staff vis-à-vis the number of school children in need of second language support in Hyogo Prefecture and 3) creating visuals (maps) describing the distribution of such teachers utilizing the software application ArcGIS10. Resident foreign nationals are part of Hyogo's and Kobe's history; today, the arrival and residence of new waves of foreign families with children inform administrators of the need for language support in educating them in local schools. The ArcGIS10 visuals clearly reveal the gap between demand and supply of language learning support staff among the schools spread out in the prefecture. Our study also invited lecturers who offered their knowledge gained from community work with resident foreigners and foreign children in the school system; they pointed out the lack of a clear national policy on the transnational population residing in Japan and the need for all who come into contact with foreign pupils and their families to serve as "diplomats" of their community. Given the current situation of foreign workers and their families in Japan, students need to be taught why nationals of other countries now live, work and study in Japan in order for them to gain an appropriate understanding of the situation of foreigners in their communities.